

従業員への賃金引上げ実績整理表

1 賃上げ実績

前年(度)の給与 総額 ①	当年(度)の給与 総額 ②	賃上げ率 (②/① - 1) × 100	賃上げ基準	達成状況
		%	%	達成/未達成

2 使用した書類

☐	法人事業概況説明書
【算出方法】 「10 主要科目」の（労務費＋役員報酬＋従業員給料） で算出した給与総額を前年度と比較する	

☐	給与所得の源泉徴収票等の法定調書の合計表
【算出方法】 「1 給与所得の源泉徴収票合計表」の「支払金額」 で算出した給与総額を前年と比較する	

（注）使用した書類の左欄の□に「✓」を付してください。

年 月 日
 株式会社〇〇〇〇
 （住所を記載）
 代表者氏名 〇〇 〇〇

（留意事項）

1. 前年(度)分と当年(度)分の「法人事業概況説明書」（別添 7 - 3）又は「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」（別添 7 - 4）の写しを添付してください。

著受付印
務稅

■

整理番号

この用紙はとじこまないでください

【10主要科目】・【11代表者に対する報酬等の金額】の各欄は千円単位で記載してください。

注4	※各科目の単位：千円		報酬	貸付金
11代表者に対する報酬等の金額				
賃借料			支払利息	借入金
注1	(1)の4、売上原に該当がある場合			
注2	過渡金においては借倒置費、金庫貸、保険代資産においては、支払利息割引料を記載してください。			
注3	金庫貸、保険代資産においては、売倒置金には支払利息、買倒置金には支払利息を記載してください。			

「18月別の売上高等の状況」欄の単位にご注意願います。

12 事業形態	(1) 兼業の状況 (兼業種目) (兼業割合) %	13 主な設備等の状況									
	(2) 事業内容の特異性										
	(3) 売上区分	現金売上	%	掛売上	%						
14 決済日等の状況	売上	締切日		決済日		16 税理士の関与状況	(1) 氏名				
	仕入	締切日		決済日			(2) 事務所所在地				
	外注費	締切日		決済日			(3) 電話番号				
	給料	締切日		支給日			☐ 申告書の作成 ☐ 調査立会 ☐ 税務相談 ☐ 決算書の作成 ☐ 伝票の整理 ☐ 補助簿の記帳 ☐ 総勘定元帳の記帳 ☐ 源泉徴収関係事務				
15 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称				17 加入組合等の状況						
						(役職名)					
						(役職名)					
						営業時間 開店 時 閉店 時 定休日 毎週 (毎月) 曜日 (日)					
18 月別の売上高等の状況	月別	売上 (収入) 金額		仕入 金額		外注費	人件費	源泉徴収 税 額		従事 員数	
		千円	千円	千円	千円						
	18 月					千円	千円	円	千円	人	
	月										
	月										
	月										
	月										
	月										
	月										
	月										
	月										
	計										
	前期 の実績										
19 当期の営業成績の概要											

F E 0 1 0 4

令和 年 分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表

(所得税法施行規則別表第5(8)、5(24)、5(25)、5(26)、6(1)及び6(2)関係)

提出用

平成28年1月1日以後提出用

○提出媒体欄には、法定調書の種類別にコードを記載してください。(電子14 FD15 MO16 CD17 DVD18 書面30 その他99)

提出媒体欄には、法定調書の種類別にコードを記載してください。(電子14 FD15 MO16 CD17 DVD18 書面30 その他99)

令和 年 月 日提出

税務署 受付印

税務署長 殿

事業種目

整理番号

住所又は所在地 (フリガナ)

氏名又は名称 (フリガナ)

個人番号又は法人番号注 (フリガナ)

代表者氏名

調書の提出区分

新規=1 追加=2 訂正=3 無効=4

提出媒体

1 給与 2 退職 3 報酬 4 使用 5 譲受 6 給付

作成担当者

作成税理士 署

電話 (- -)

税理士番号

本店等一括提出 有 否

1 給与所得の源泉徴収票合計表 (375)

区分 人 員 支 払 金 額 源泉徴収税額

① 総額、給与、賞与等の総額

②のうち、所得税適用の基礎となる賃金

③ 源泉徴収票を提出するもの

④ 災害減免法により徴収猶予したもの (摘要)

2 退職所得の源泉徴収票合計表 (316)

区分 人 員 支 払 金 額 源泉徴収税額

① 退職手当等の総額

②のうち、源泉徴収票を提出するもの (摘要)

3 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書合計表 (309)

所得税法第14条に規定する報酬又は料金等

区分 人 員 支 払 金 額 源泉徴収税額

① 原稿料、講演料等の報酬又は料金(1号該当)

② 弁理士、税理士等の報酬又は料金(2号該当)

③ 診療報酬(3号該当)

④ 職業野球選手、選手、外交員等の報酬又は料金(4号該当)

⑤ 芸能等に係る出演、演出等の報酬又は料金(5号該当)

⑥ ホステス等の報酬又は料金(6号該当)

⑦ 契約金(7号該当)

⑧ 賞金(8号該当)

⑨ 計

⑩のうち、支払調書を提出するもの

⑪のうち、所得税法第174条第10号に規定する内国法人に対する賞金

⑫ 災害減免法により徴収猶予したもの (摘要)

4 不動産の使用料等の支払調書合計表 (313)

区分 人 員 支 払 金 額

① 使用料等の総額

②のうち、支払調書を提出するもの (摘要)

6 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書合計表 (314)

区分 人 員 支 払 金 額

① あっせん手数料の総額

②のうち、支払調書を提出するもの (摘要)

5 不動産等の譲受けの対価の支払調書合計表 (376)

区分 人 員 支 払 金 額

① 譲受けの対価の総額

②のうち、支払調書を提出するもの (摘要)

提出年月日

身元確認

税務署 整理欄

区 分

A B C D E F G H